

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【会社名】** フィデアホールディングス株式会社

**【英訳名】** FIDEA Holdings Co. Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 里村 正治

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

**【電話番号】** 該当事項はありません。

**【事務連絡者氏名】** 株式会社荘内銀行  
財務部長 鈴木 昭  
株式会社北都銀行  
総合企画部長 伊藤 新

**【最寄りの連絡場所】** 株式会社荘内銀行  
宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号  
株式会社荘内銀行仙台支店  
株式会社北都銀行  
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番1号  
株式会社北都銀行仙台支店

**【電話番号】** 株式会社荘内銀行  
仙台(022)222局5161番  
株式会社北都銀行  
仙台(022)221局1201番

**【事務連絡者氏名】** 株式会社荘内銀行  
仙台支店長 天野 義之  
株式会社北都銀行  
仙台支店長 鈴木 淳雄

**【届出の対象とした募集有価証券の種類】** 普通株式  
A種優先株式

**【届出の対象とした募集金額】** 56,192,843,719円(注)

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

(注) 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社荘内銀行(以下「荘内銀行」といいます。)及び株式会社北都銀行(以下「北都銀行」といいます。荘内銀行及び北都銀行を併せて以下「両行」といいます。)の平成21年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年6月8日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、株式移転計画の承認に関する荘内銀行の定時株主総会が平成21年6月25日に、北都銀行の定時株主総会及びA種優先株式に係る種類株主総会が平成21年6月25日にそれぞれ開催されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、また、株主総会議事録の写し並びに荘内銀行及び北都銀行の一部改定後の定款を添付書類として追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

### 第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

#### 第1 組織再編成（公開買付け）の概要

##### 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

##### 7 組織再編成に関する手続

#### 第2 統合財務情報

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 2 沿革

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 3 対処すべき課題

##### 5 経営上の重要な契約等

##### 6 研究開発活動

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

#### 第4 提出会社の状況

##### 5 役員の状況

#### 第5 経理の状況

### 第五部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

##### (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

## 訂正報告書

## 第六部 株式公開情報

## 第3 株主の状況

（添付書類の追加）

荘内銀行の定時株主総会議事録の写し

北都銀行の定時株主総会議事録の写し

北都銀行のA種優先株式に係る種類株主総会議事録の写し

荘内銀行の定款

北都銀行の定款

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	143,549,869株 (注1)(注2)(注3)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注4)
A種優先株式	20,206,500株 (注2)(注5)	議決権及び剰余金の配当に関する請求権を有しない株式です。残余財産の分配請求について、普通株主に優先する権利が与えられています。会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。単元株式数は100株です。 なお、A種優先株式の内容の詳細については、「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約 (2)株式移転計画の内容」に記載の株式移転計画の別紙1記載の当社定款の第2章の2をご参照下さい。

(注)1 (略)

- 2 株式は、銀行法その他の法令に定める関係官庁の許認可等を条件として、平成21年5月15日に開催された荘内銀行・北都銀行両行の取締役会の決議（株式移転計画の承認及び株主総会への付議）、平成21年6月25日に開催予定の荘内銀行・北都銀行両行の定時株主総会の特別決議及び平成21年6月25日に開催予定の北都銀行のA種優先株式（以下「北都銀行A種優先株式」といいます。）又は北都銀行のB種優先株式（以下「北都銀行B種優先株式」といいます。）に係る種類株主総会の決議に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

3～6 (略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	143,549,869株 (注1)(注2)(注3)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注4)
A種優先株式	20,206,500株 (注2)(注5)	議決権及び剰余金の配当に関する請求権を有しない株式です。残余財産の分配請求について、普通株主に優先する権利が与えられています。会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。単元株式数は100株です。 なお、A種優先株式の内容の詳細については、「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約 (2) 株式移転計画の内容」に記載の株式移転計画の別紙1記載の当社定款の第2章の2をご参照下さい。

(注) 1 (略)

- 2 株式は、銀行法その他の法令に定める関係官庁の許認可等を条件として、平成21年5月15日に開催された荘内銀行・北都銀行両行の取締役会の決議（株式移転計画の承認及び株主総会への付議）、平成21年6月25日に開催された荘内銀行・北都銀行両行の定時株主総会の特別決議及び平成21年6月25日に開催された北都銀行のA種優先株式（以下「北都銀行A種優先株式」といいます。）又は北都銀行のB種優先株式（以下「北都銀行B種優先株式」といいます。）に係る種類株主総会の決議に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

3～6 (略)

## 第二部 【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1 【組織再編成(公開買付け)の概要】

#### 6 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

##### (1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

- ・ （略）

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

本株式移転によって発行される当社普通株式は、荘内銀行及び北都銀行の平成21年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主に割り当てられます。

荘内銀行の株主は、株券電子化前に株券等保管振替制度を利用していた株主であるか株券電子化に伴って特別口座に記録された株主であるかを問わず、特段の手続を要することなく、自己の荘内銀行の株式が記録されている振替口座に、当社の株式が記録されることにより、当社の株式を受け取ることができます。

一方、北都銀行は振替株式発行会社ではないため、平成21年8月30日までに、当社の普通株式の記録を受けるための口座を北都銀行に通知すべき旨を北都銀行の普通株主に通知することになります。北都銀行の普通株主のうち当該通知に応じて自己の振替口座を北都銀行に通知したものについては、当該振替口座に当社の株式が新規記録されます。それ以外の普通株主については、当社がそれらの普通株主のために開設する特別口座に当社の株式が新規記録されます。

なお、本届出書提出日現在において北都銀行は株券発行会社ですが、北都銀行は平成21年6月25日開催の定時株主総会において株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更を行う予定であり、かつ、かかる定款変更の効力発生を本株式移転効力発生日の前日とする予定であるため、北都銀行の株主が本株式移転に際して株券の提出を行う必要はないことが予定されています。

##### (2) 北都銀行A種優先株式及び北都銀行B種優先株式に関する取扱い

（略）

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

本株式移転によって発行される当社のA種優先株式は、北都銀行の平成21年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された北都銀行A種優先株式及び北都銀行B種優先株式の株主に割り当てられます。

当社のA種優先株式は、振替株式ではなく、かつ、株券も発行されないため、株主側で株式の受取について特段の手続は不要です。

なお、本届出書提出日現在において北都銀行は株券発行会社ですが、北都銀行は平成21年6月25日開催の定時株主総会において株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更を行う予定であり、かつ、かかる定款変更の効力発生を本株式移転効力発生日の前日とする予定であるため、北都銀行の株主が本株式移転に際して株券の提出を行う必要はないことが予定されています。

（訂正後）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

・ （略）

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

本株式移転によって発行される当社普通株式は、荘内銀行及び北都銀行の平成21年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主に割り当てられます。

荘内銀行の株主は、株券電子化前に株券等保管振替制度を利用していた株主であるか株券電子化に伴って特別口座に記録された株主であるかを問わず、特段の手続を要することなく、自己の荘内銀行の株式が記録されている振替口座に、当社の株式が記録されることにより、当社の株式を受け取ることができます。

一方、北都銀行は振替株式発行会社ではないため、平成21年8月30日までに、当社の普通株式の記録を受けるための口座を北都銀行に通知すべき旨を北都銀行の普通株主に通知することになります。北都銀行の普通株主のうち当該通知に応じて自己の振替口座を北都銀行に通知したものについては、当該振替口座に当社の株式が新規記録されます。それ以外の普通株主については、当社がそれらの普通株主のために開設する特別口座に当社の株式が新規記録されます。

なお、本届出書提出日現在において北都銀行は株券発行会社ですが、北都銀行は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、本株式移転効力発生日の前日を効力発生日として株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更を決議したため、北都銀行の株主が本株式移転に際して株券の提出を行う必要はないことが予定されています。

(2) 北都銀行A種優先株式及び北都銀行B種優先株式に関する取扱い

（略）

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

本株式移転によって発行される当社のA種優先株式は、北都銀行の平成21年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された北都銀行A種優先株式及び北都銀行B種優先株式の株主に割り当てられます。

当社のA種優先株式は、振替株式ではなく、かつ、株券も発行されないため、株主側で株式の受取について特段の手続は不要です。

なお、本届出書提出日現在において北都銀行は株券発行会社ですが、北都銀行は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、本株式移転効力発生日の前日を効力発生日として株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更を決議したため、北都銀行の株主が本株式移転に際して株券の提出を行う必要はないことが予定されています。

## 7 【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法  
本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、 荘内銀行においては北都銀行の、北都銀行においては荘内銀行の最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、荘内銀行及び北都銀行の本店に平成21年6月10日よりそれぞれ備え置く予定です。その他に、 荘内銀行又は北都銀行の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記書面の備置の開始日以降、本株式移転効力発生日までの間に上記書面の記載事項に変更が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成21年5月15日開催の荘内銀行及び北都銀行の取締役会において承認された株式移転計画です。 の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。 の書類は、荘内銀行又は北都銀行の平成21年3月期の計算書類等に関する書類です。 の書類は、荘内銀行又は北都銀行の平成21年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記 から の書面の備置開始後、本株式移転効力発生日までの間に同書面の記載事項に変更が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象又は変更内容を記載した書面です。

これらの書類は、荘内銀行及び北都銀行の本店で閲覧することができます。

### (2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成21年3月31日	定時株主総会基準日（両行）
平成21年5月15日	株式移転計画書作成・経営統合協定書締結承認取締役会（両行）
平成21年5月15日	株式移転計画書作成・経営統合協定書締結（両行）
平成21年6月25日（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（両行）
平成21年6月25日（予定）	株式移転計画承認種類株主総会（北都銀行）
平成21年9月25日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（荘内銀行）
平成21年10月1日（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成21年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、荘内銀行及び北都銀行で協議の上、日程を変更する場合があります。

（訂正後）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法  
本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、 荘内銀行においては北都銀行の、北都銀行においては荘内銀行の最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、荘内銀行及び北都銀行の本店に平成21年6月10日よりそれぞれ備え置いています。その他に、 荘内銀行又は北都銀行の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記書面の備置の開始日以降、本株式移転効力発生日までの間に上記書面の記載事項に変更が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成21年5月15日開催の荘内銀行及び北都銀行の取締役会において承認された株式移転計画です。 の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。 の書類は、荘内銀行又は北都銀行の平成21年3月期の計算書類等に関する書類です。 の書類は、荘内銀行又は北都銀行の平成21年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたとき、又は上記 から の書面の備置開始後、本株式移転効力発生日までの間に同書面の記載事項に変更が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象又は変更内容を記載した書面です。

これらの書類は、荘内銀行及び北都銀行の本店で閲覧することができます。

## (2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成21年3月31日	定時株主総会基準日（両行）
平成21年5月15日	株式移転計画書作成・経営統合協定書締結承認取締役会（両行）
平成21年5月15日	株式移転計画書作成・経営統合協定書締結（両行）
平成21年6月25日	株式移転計画承認定時株主総会（両行）
平成21年6月25日	株式移転計画承認種類株主総会（北都銀行）
平成21年9月25日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（荘内銀行）
平成21年10月1日（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成21年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、荘内銀行及び北都銀行で協議の上、日程を変更する場合があります。

## 第2 【統合財務情報】

（訂正前）

### （3）組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

荘内銀行

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年4 月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年4 月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益(百万円)	21,978	23,786	26,335	25,809	23,842
連結経常利益 (は連結経常損失)(百万円)	2,686	4,761	4,651	2,279	12,701
連結当期純利益 (は連結当期純損失)(百万円)	1,431	2,463	2,418	1,082	7,533
連結純資産額(百万円)	38,127	47,464	47,544	41,537	28,674
連結総資産額(百万円)	800,269	834,950	873,419	879,295	924,814
1株当たり純資産額(円)	354.06	387.05	382.08	335.27	230.78
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	13.17	22.33	19.73	8.84	62.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.35	4.63	3.02
連結自己資本比率 (国内基準)(%)	10.42	11.60	11.39	10.36	8.90
連結自己資本利益率(%)	3.86	5.75	5.13	2.47	21.92
連結株価収益率(倍)	-	20.77	18.90	27.26	2.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,667	881	28,503	20,952	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,244	3,162	12,060	21,932	98
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	755	4,174	2,401	1,018	4,998
現金及び現金同等物の期末残高(百万 円)	33,280	35,176	21,135	19,130	21,984
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	757 [660]	752 [720]	786 [778]	833 [819]	849 [856]

(注) 1～4 (略)

5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております(平成20年度は速報値)。荘内銀行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6・7 (略)

## 北都銀行

## 主要な経営指標等の推移

## 連結経営指標等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年4 月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年4 月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益(百万円)	34,806	30,151	31,356	30,600	25,259
連結経常利益 (は連結経常損失)(百万円)	3,574	2,958	109	417	19,538
連結当期純利益 (は連結当期純損失)(百万円)	2,108	1,473	356	61	18,165
連結純資産額(百万円)	34,466	31,381	36,283	18,856	16,818
連結総資産額(百万円)	1,154,834	1,214,001	1,124,327	1,101,819	1,082,351
1株当たり純資産額(円)	232.49	211.74	237.48	120.12	33.15
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	14.21	9.93	2.40	0.41	122.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	3.1	1.6	1.3
連結自己資本比率 (国内基準)(%)	6.87	8.91	9.41	6.11	8.41
連結自己資本利益率(%)	6.22	4.47	1.07	0.23	111.21
連結株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,851	5,454	81,970	30,923	42,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,468	17,140	80,485	30,307	43,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	751	10,161	380	1,127	10,885
現金及び現金同等物の期末残高(百万 円)	28,697	27,165	25,297	23,559	33,054
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,171 [378]	1,117 [440]	1,086 [469]	1,089 [508]	1,004 [525]

(注) 1～5 (略)

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております(平成20年度は速報値)。北都銀行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

（訂正後）

(3) 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

荘内銀行

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年4 月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年4 月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益(百万円)	21,978	23,786	26,335	25,809	23,842
連結経常利益 (は連結経常損失)(百万円)	2,686	4,761	4,651	2,279	12,701
連結当期純利益 (は連結当期純損失)(百万円)	1,431	2,463	2,418	1,082	7,533
連結純資産額(百万円)	38,127	47,464	47,544	41,537	28,674
連結総資産額(百万円)	800,269	834,950	873,419	879,295	924,814
1株当たり純資産額(円)	354.06	387.05	382.08	335.27	230.78
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	13.17	22.33	19.73	8.84	62.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.35	4.63	3.02
連結自己資本比率 (国内基準)(%)	10.42	11.60	11.39	10.36	8.89
連結自己資本利益率(%)	3.86	5.75	5.13	2.47	21.92
連結株価収益率(倍)	-	20.77	18.90	27.26	2.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,667	881	28,503	20,952	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,244	3,162	12,060	21,932	98
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	755	4,174	2,401	1,018	4,998
現金及び現金同等物の期末残高(百万 円)	33,280	35,176	21,135	19,130	21,984
従業員数	757	752	786	833	849
[外、平均臨時雇用者数](人)	[660]	[720]	[778]	[819]	[856]

(注) 1～4 (略)

5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。荘内銀行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6・7 (略)

## 北都銀行

## 主要な経営指標等の推移

## 連結経営指標等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年4 月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年4 月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益（百万円）	34,806	30,151	31,356	30,600	25,259
連結経常利益 （は連結経常損失）（百万円）	3,574	2,958	109	417	19,538
連結当期純利益 （は連結当期純損失）（百万円）	2,108	1,473	356	61	18,165
連結純資産額（百万円）	34,466	31,381	36,283	18,856	16,818
連結総資産額（百万円）	1,154,834	1,214,001	1,124,327	1,101,819	1,082,351
1株当たり純資産額（円）	232.49	211.74	237.48	120.12	33.15
1株当たり当期純利益金額 （は1株当たり当期純損失金額） （円）	14.21	9.93	2.40	0.41	122.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	3.1	1.6	1.3
連結自己資本比率 （国内基準）（％）	6.87	8.91	9.41	6.11	8.41
連結自己資本利益率（％）	6.22	4.47	1.07	0.23	111.21
連結株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,851	5,454	81,970	30,923	42,190
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,468	17,140	80,485	30,307	43,575
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	751	10,161	380	1,127	10,885
現金及び現金同等物の期末残高（百万 円）	28,697	27,165	25,297	23,559	33,054
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,171 [378]	1,117 [440]	1,086 [469]	1,089 [508]	1,004 [525]

（注）1～5（略）

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。北都銀行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## 第三部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 2 【沿革】

（訂正前）

- 平成21年5月15日 荘内銀行及び北都銀行は、株主総会の承認を前提として、本株式移転により共同で当社を設立することについて合意に達し、両行取締役会において本株式移転に係る「株式移転計画書」の作成及び「経営統合に関する協定書」の締結を決議いたしました。
- 平成21年6月25日 荘内銀行及び北都銀行の定時株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成21年6月25日 北都銀行の種類株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成21年10月1日 荘内銀行及び北都銀行が株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の沿革につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）をご参照ください。

（訂正後）

- 平成21年5月15日 荘内銀行及び北都銀行は、株主総会の承認を前提として、本株式移転により共同で当社を設立することについて合意に達し、両行取締役会において本株式移転に係る「株式移転計画書」の作成及び「経営統合に関する協定書」の締結を決議いたしました。
- 平成21年6月25日 荘内銀行及び北都銀行の定時株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認を受けました。
- 平成21年6月25日 北都銀行の種類株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認を受けました。
- 平成21年10月1日 荘内銀行及び北都銀行が株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の沿革につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

（訂正前）

### 1 【業績等の概要】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の業績等の概要につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の生産、受注及び販売の状況につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

### 3 【対処すべき課題】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の対処すべき課題につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）をご参照ください。

### 4 （略）

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の経営上の重要な契約等につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

### 6 【研究開発活動】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の研究開発活動につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の財政状態及び経営成績の分析につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

## 1 【業績等の概要】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の業績等の概要につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の生産、受注及び販売の状況につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 3 【対処すべき課題】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の対処すべき課題につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 4 （略）

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の経営上の重要な契約等につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の研究開発活動につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の財政状態及び経営成績の分析につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

（訂正前）

### 1 【設備投資等の概要】

#### (1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

#### (2) 連結会社

当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の設備投資等の概要につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）をご参照ください。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

#### (2) 連結会社

当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の主要な設備の状況につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

## 1 【設備投資等の概要】

### (1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

### (2) 連結会社

当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の設備投資等の概要につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

### (2) 連結会社

当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の主要な設備の状況につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 第4 【提出会社の状況】

## 5 【役員状況】

(訂正前)

平成21年10月1日に就任を予定している当社の役員状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する荘内銀行の普通株式数 (2) 所有する北都銀行の普通株式数 (3) 割り当てられる当社の普通株式数 (注4)
取締役 (取締役会議長)		町田 睿	昭和13年 2月17日生	昭和37年4月 昭和63年5月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月 平成6年6月 平成7年6月 平成19年5月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同行市場開発部長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行代表取締役頭取兼頭取執行役員 同行取締役兼取締役会議長(現職)	(注2)	(1) 94,365株 (2) - 株 (3) 94,365株
取締役兼 代表執行 役社長		里村 正治	昭和21年 3月1日生	昭和44年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年2月 平成12年8月 平成14年6月 平成19年5月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同行小舟町支店長 同行取締役小舟町支店長 同行常務取締役 同行常務取締役CRO兼CCO ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 同行代表取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼代表執行役会長(現職)	(注2)	(1) 81,319株 (2) - 株 (3) 81,319株
取締役		國井 英夫	昭和25年 5月18日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成19年5月 平成20年6月	㈱荘内銀行入行 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行取締役兼執行役員東京支店長 同行取締役兼執行役員企画部長 同行常務取締役企画部長 同行専務取締役企画部長 同行代表取締役専務 同行代表取締役兼専務執行役員 同行取締役兼代表執行役頭取(現職)	(注2)	(1) 48,762株 (2) - 株 (3) 48,762株
取締役		斉藤 永吉	昭和25年 4月2日生	昭和50年4月 平成11年2月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行湯沢支店長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役頭取(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) 9,000株 (3) 1,350株
取締役		柿崎 清七	昭和25年 12月23日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行仁賀保支店長 同行大曲支店長 同行審査部長 同行取締役審査部長 同行取締役監査部長 同行常務取締役監査部長 同行常務取締役 同行代表取締役専務(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) 4,569株 (3) 685株

取締役 (注1)	伊藤 新造	昭和12年 3月29日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成元年5月 平成2年5月 平成4年6月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役人事部長 同行取締役本店営業第一部長 同行常務取締役 芙蓉総合リース㈱代表取締役社長 ㈱富士総合研究所代表取締役社長 ㈱荘内銀行アドバイザーボード ㈱荘内銀行監査役 同行取締役(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役 (注1)	長谷川 恭昭	昭和14年 4月18日生	昭和37年4月 昭和45年11月 昭和61年8月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 公認会計士登録 長谷川公認会計士事務所(現職) ㈱北都銀行取締役(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役 (注1)	金井 正義	昭和39年 4月2日生	平成5年3月 平成5年8月 平成20年6月	公認会計士登録 税理士登録 金井公認会計士事務所(現職) ㈱北都銀行取締役(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役 (注1)	能見 公一	昭和20年 10月24日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年7月	農林中央金庫 入庫 同金庫常務理事 同金庫専務理事 農林中金全共連アセットマネジメント ㈱代表取締役社長 ㈱あおぞら銀行代表取締役副会長 ㈱あおぞら銀行代表取締役会長 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特 任教授(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
専務 執行役	野間 清治	昭和21年 11月3日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年5月 平成15年1月 平成15年7月 平成17年1月 平成18年6月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 ㈱荘内銀行国際部長 同行資金証券部長 同行取締役資金証券部長 同行取締役兼常務執行役員資金証券部 長 同行常務執行役員資金証券部長 同行専務執行役員資金証券部長 同行専務執行役員資金証券部長兼市場 国際管理部長 同行専務執行役員市場国際管理部長 同行専務執行役員 同行専務執行役員資金証券本部長 同行専務執行役員資金証券本部長 (現職)	(注3)	(1) 46,327株 (2) - 株 (3) 46,327株
常務 執行役	原田 儀一郎	昭和28年 10月27日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	㈱荘内銀行入行 同行東京事務所長 同行業務渉外部長 同行上山支店長 同行秘書室長 同行取締役秘書室長 同行取締役山形営業部長 同行常務執行役員山形営業部長 同行常務執行役員業務渉外部長 同行取締役兼常務執行役員業務渉外部 長 同行取締役兼常務執行役地域開発本部 長 同行取締役兼常務執行役地域開発本部 長兼人事部長(現職)	(注3)	(1) 33,126株 (2) - 株 (3) 33,126株

常務 執行役		富岡 行介	昭和30年 5月2日生	昭和53年4月 平成8年7月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年4月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行西目支店長 同行田沢湖支店長 同行能代支店長 同行営業サポート部長 同行総合企画部長 同行取締役経営統括本部長 同行常務取締役（現職）	(注3)	(1) - 株 (2) 5,000株 (3) 750株	
執行役		柏木 武俊	昭和25年 11月25日生	昭和48年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行秋田支店長 同行能代支店長 同行仙台支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行事務統括部長 同行取締役事務統括部長 同行取締役監査部長（現職）	(注3)	(1) - 株 (2) 24,000株 (3) 3,600株	
合計								(1) 303,899株 (2) 42,569株 (3) 310,284株

(注) 1～5（略）

(訂正後)

平成21年10月1日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する荘内銀行の普通株式数 (2) 所有する北都銀行の普通株式数 (3) 割り当てられる当社の普通株式数 (注4)
取締役 (取締役会議長)		町田 睿	昭和13年 2月17日生	昭和37年4月 昭和63年5月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月 平成6年6月 平成7年6月 平成19年5月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同行市場開発部長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行代表取締役頭取兼頭取執行役員 同行取締役兼取締役会議長(現職)	(注2)	(1) 94,365株 (2) - 株 (3) 94,365株
取締役兼 代表執行 役社長		里村 正治	昭和21年 3月1日生	昭和44年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年2月 平成12年8月 平成14年6月 平成19年5月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同行小舟町支店長 同行取締役小舟町支店長 同行常務取締役 同行常務取締役CRO兼CCO ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 同行代表取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼代表執行役会長(現職)	(注2)	(1) 81,319株 (2) - 株 (3) 81,319株
取締役		國井 英夫	昭和25年 5月18日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成19年5月 平成20年6月	㈱荘内銀行入行 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行取締役兼執行役員東京支店長 同行取締役兼執行役員企画部長 同行常務取締役企画部長 同行専務取締役企画部長 同行代表取締役専務 同行代表取締役兼専務執行役員 同行取締役兼代表執行役頭取(現職)	(注2)	(1) 48,762株 (2) - 株 (3) 48,762株
取締役		斉藤 永吉	昭和25年 4月2日生	昭和50年4月 平成11年2月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行湯沢支店長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役頭取(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) 9,000株 (3) 1,350株
取締役		柿崎 清七	昭和25年 12月23日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行仁賀保支店長 同行大曲支店長 同行審査部長 同行取締役審査部長 同行取締役監査部長 同行常務取締役監査部長 同行常務取締役 同行代表取締役専務(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) 4,569株 (3) 685株

取締役 (注1)	伊藤 新造	昭和12年 3月29日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成元年5月 平成2年5月 平成4年6月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役人事部長 同行取締役本店営業第一部長 同行常務取締役 芙蓉総合リース㈱代表取締役社長 ㈱富士総合研究所代表取締役社長 ㈱荘内銀行アドバイザーボード ㈱荘内銀行監査役 同行取締役(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役 (注1)	長谷川 恭昭	昭和14年 4月18日生	昭和37年4月 昭和45年11月 昭和61年8月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 公認会計士登録 長谷川公認会計士事務所(現職) ㈱北都銀行取締役(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役 (注1)	金井 正義	昭和39年 4月2日生	平成5年3月 平成5年8月 平成20年6月	公認会計士登録 税理士登録 金井公認会計士事務所(現職) ㈱北都銀行取締役(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
取締役 (注1)	能見 公一	昭和20年 10月24日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成20年7月	農林中央金庫 入庫 同金庫常務理事 同金庫専務理事 農林中金全共連アセットマネジメント ㈱代表取締役社長 ㈱あおぞら銀行代表取締役副会長 ㈱あおぞら銀行代表取締役会長 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特 任教授(現職)	(注2)	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株
専務 執行役	野間 清治	昭和21年 11月3日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年5月 平成15年1月 平成15年7月 平成17年1月 平成18年6月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 ㈱荘内銀行国際部長 同行資金証券部長 同行取締役資金証券部長 同行取締役兼常務執行役員資金証券部 長 同行常務執行役員資金証券部長 同行専務執行役員資金証券部長 同行専務執行役員資金証券部長兼市場 国際管理部長 同行専務執行役員市場国際管理部長 同行専務執行役員 同行専務執行役員資金証券本部長 同行専務執行役員資金証券本部長 (現職)	(注3)	(1) 46,327株 (2) - 株 (3) 46,327株
常務 執行役	原田 儀一郎	昭和28年 10月27日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	㈱荘内銀行入行 同行東京事務所長 同行業務渉外部長 同行上山支店長 同行秘書室長 同行取締役秘書室長 同行取締役山形営業部長 同行常務執行役員山形営業部長 同行常務執行役員業務渉外部長 同行取締役兼常務執行役員業務渉外部 長 同行取締役兼常務執行役地域開発本部 長 同行取締役兼常務執行役地域開発本部 長兼人事部長(現職)	(注3)	(1) 33,126株 (2) - 株 (3) 33,126株

常務 執行役		富岡 行介	昭和30年 5月2日生	昭和53年4月 平成8年7月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年4月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行西目支店長 同行田沢湖支店長 同行能代支店長 同行営業サポート部長 同行総合企画部長 同行取締役経営統括本部長 同行常務取締役（現職）	(注3)	(1) - 株 (2) 5,000株 (3) 750株	
執行役		柏木 武俊	昭和25年 11月25日生	昭和48年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年8月	㈱羽後銀行入行 ㈱北都銀行秋田支店長 同行能代支店長 同行仙台支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行事務統括部長 同行取締役事務統括部長 同行取締役監査部長（現職）	(注3)	(1) - 株 (2) 24,000株 (3) 3,600株	
合計								(1) 303,899株 (2) 42,569株 (3) 310,284株

(注) 1～5（略）

## 第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の経理の状況につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成20年6月26日提出・同年7月11日訂正、北都銀行については同年6月27日提出・同年9月18日訂正）、並びに両行の四半期報告書（荘内銀行については平成20年8月13日、同年11月26日及び平成21年2月13日提出、北都銀行については平成20年8月13日、同年11月27日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる荘内銀行及び北都銀行の経理の状況につきましては、両行の有価証券報告書（荘内銀行については平成21年6月25日提出、北都銀行については同年6月25日提出）をご参照ください。

## 第五部 【組織再編成対象会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

荘内銀行

事業年度 第106期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

北都銀行

事業年度 第200期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東北財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

荘内銀行

事業年度 第107期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第107期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月26日関東財務局長に提出

事業年度 第107期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

北都銀行

事業年度 第201期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出

事業年度 第201期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月27日東北財務局長に提出

事業年度 第201期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出

##### 【臨時報告書】

荘内銀行

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成21年6月8日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日に関東財務局長に提出

北都銀行

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成21年6月8日）までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月29日に、また企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日にそれぞれ東北財務局

長に提出

【訂正報告書】

荘内銀行

訂正報告書（上記の有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年7月11日に関東財務局長に提出

北都銀行

訂正報告書（上記の有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年9月18日に東北財務局長に提出

（訂正後）

【有価証券報告書及びその添付書類】

荘内銀行

事業年度 第107期（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日） 平成21年 6 月25日関東財務局長に提出

北都銀行

事業年度 第201期（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日） 平成21年 6 月25日東北財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

荘内銀行

該当事項はありません。

北都銀行

該当事項はありません。

【臨時報告書】

荘内銀行

該当事項はありません。

北都銀行

該当事項はありません。

【訂正報告書】

荘内銀行

該当事項はありません。

北都銀行

該当事項はありません。

## 第六部 【株式公開情報】

## 第3 【株主の状況】

## 2 北都銀行

(訂正前)

## (2) 所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対す る所有議決権数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,333	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,440	3.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,205	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,593	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,905	1.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,759	1.21
北都銀行従業員持株会	秋田県秋田市中通三丁目1番41号	1,669	1.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,479	1.01
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,133	0.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	981	0.67
計		24,497	16.88

(訂正後)

## (2) 所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に對する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,333	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,440	3.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,205	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,593	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,905	1.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,759	1.21
北都銀行従業員持株会	秋田県秋田市中通三丁目1番41号	1,669	1.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,479	1.01
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,133	0.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	981	0.67
計		24,497	16.88